

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)
「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」
第3回会合開催結果について(報告)

平成23年7月12日
内閣府
原子力政策担当室

内閣府及び原子力委員会は、インドネシア原子力庁(BATAN)と共同で、平成23年7月5日(火)～6日(水)に、「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」^{※1}の第3回会合をジャカルタ(ホテル サリ パン パシフィック)で開催した。

今次会合では、日本(尾本原子力委員会委員)インドネシア(タリヨ氏)をパネル共同議長とし、FNCA参加12カ国(オーストラリア、バングラデシュ、中国、インドネシア、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム)が参加した。今年3月11日の東北地方太平洋沖地震・津波で起こった福島第一原子力発電所の事故を受け、事故の情報とそこから学んだ知見や教訓について共有するとともに、アジア地域における原子力安全の強化対策や利害関係者の関与、原子力発電所における人材育成について議論を行った。また、福島事故後の日本、中国、韓国の原子力計画や今後の在り方について情報交換を行った。結果概要については今年11月または12月に日本で開催予定の第12回大臣級会合へ報告される予定である。

また、東北地方太平洋沖地震による影響で中止された第12回コーディネーター会合の議題のフォローアップを行なった。

今次会合では、会合中に会合結果概要(サマリー)を各国出席者にて取りまとめ、会合後の記者会見でも配布された。次頁以降に会合結果概要を示す。

^{※1} FNCAでは、近年のアジアにおける原子力発電導入の動きを受け、2004年より、地域における原子力発電の役割や原子力発電の推進に関する協力について検討するパネルを開催してきており(第1フェーズ:3年間、第2フェーズ:2年間)、一昨年より、日中韓の知見と経験に基づく効果的な原子力発電向け基盤整備について検討する第3フェーズ(3年間。但し4年目以降も継続の方針)を開催している。

<参考>

添付資料1:プログラム

添付資料2:主な出席者リスト

【会合結果概要（仮訳）】

1. 原子力発電の導入計画を持つ各国への基盤整備支援を目的とした FNCA パネル会合第 3 フェーズの第 3 回会合が 2011 年 7 月 5 日、6 日にインドネシア、ジャカルタで開催され、FNCA 参加 12 カ国が出席した。この第 3 回会合では、3 月 11 日の地震と津波によって引き起こされた福島第一原子力発電所の事故とその教訓にも焦点があてられた。また、3 月 11 日以前の 2010 年 11 月に中国、北京で開催された FNCA 大臣級会合にて、原子力発電所を所有する国もこれから導入しようとする国も、自然災害に伴うリスクを最小限にするための協力を行うことで合意していた。これについては、コーディネーター会合で議論される予定だったが、3 月 11 日の地震により会合が中止となり、今会合まで議論が延期されることとなった。
2. (PSA の適用に関するセッション 3 での議論)
 - a) 日本の原子力委員会、IAEA および独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）のプレゼンテーションでは、今回の事故の多くの教訓のうち、外的事象 PSA 手法の活用により自然災害の確率と影響を評価し、IAEA の日本に対する調査団の報告書で指摘しているように、この事故が津波災害に対する不十分な深層防護に起因しているゆえに、設計やシビア・アクシデント・マネジメント（SAM）による総合的なリスク低減が重要であると指摘された。
 - b) 日本の技術支援機関（TSO）である JNES は、IAEA 特別拠出金プロジェクト（EBP）の枠内で、地震と津波に対するさらなる安全性強化のために、米国、フランス、イタリア、韓国、インドなどと積極的に協力して活動していることを説明した。福島事故については、様々な問題が提起されたが、特に地震と津波の評価に PSA を使用する点が挙げられた。JNES は、これらの分野に関心を持つ国に対して、アジア原子力安全ネットワーク（ANSN）と協力して本年 11 月に東京で開催するアジア耐震安全セミナーに招待する用意がある旨、呼びかけた。JNES は、地震と津波に対処する堅固な設計を確立するためには、福島、東海および女川の 3 プラントの挙動の相違についてさらに調査する必要があると指摘した。
 - c) 外部リスク評価の一環としての確率論的ハザード曲線の活用が、いくつかのアジア諸国におけるサイト選定プロセスで見受けられる。韓国は、規制における PSA の適用は 5 年毎に見直され、リスク・インフォームドレギュレーション（リスク情報活用規制）が、定期検査、メンテナンスの有効性および統合安全性能評価（ISPA）の分野で規制システムとして導入されていることを説明した。
3. 東アジア地域と東南アジア地域における 2 つの既存枠組、すなわち FNCA の安全マネジメントシステム（SMS）と ANSN のシナジーを十分活用することによって、FNCA 各国の原子力安全を強化することが合意された。具体的には、自然災害と福島事故に焦点をあてた共同活動の実現を視野に入れて、SMS プロジェクトリーダーと ANSN との交流を通じ可能性を追求することとする。これは、近隣諸国と共に地域の、また新規参入国での安全確保における信頼構築に寄与すると期待される。
4. 福島事故後、FNCA 加盟諸国それぞれの国で程度の違いはあるが、原子力発電に対する国民の支持が低下していることが確認された。国民は、当然、事故によって、原子力の安全性

に対して不安を感じている。多くのエネルギー専門家は、原子力が低炭素エネルギーとしての役割を有すること、原子力がエネルギー安定供給を強化する手段であることに変わりはないと考えている一方で、原子力の安全性向上に十分に対処し、安全性確保のための政府の活動に対する国民の信頼を回復しなければならないと考えている。「環太平洋火山帯」に位置する諸国では、設計と緊急時対応によって適切に防護されていなければ、同じことが他の諸国でも起こりうると考えている。産業界は、原子力という選択肢を再生可能エネルギーに転換すると、電力料金の大幅な増加につながるという予測について、国民が必ずしも認識していないことを懸念している。

5. 大半の FNCA 諸国は、原子力発電プログラムの遂行という公式決定に向けて進捗しつつある段階、あるいは（ベトナムやインドネシアのように）その決定の後、原子力発電のために必要な基礎基盤整備を進めている段階にある。各国政府としては、原子力発電のが魅力あるオプションであることについては今後も変化はないという見解であるが、福島を考慮して、導入計画が遅れたり、原子力発電のための安全要件を再検討するというケースが見られた。
6. 原子力プログラムのための人材養成に関する円卓会議では、ANTEP に FNCA HRD データベースを統合することが合意された。原子力専門家の研修/教育のほかに、参加者は、リスク・コミュニケーションの重要性と、放射線の健康への影響を含む原子力に関わる国民に対する広報担当者の研修の重要性を強調した。
7. 福島事故後の原子力政策を検討するセッションで、韓国は、原子力の安全性の強化および原子力 R&D プログラムと国際協力を担当する教育科学技術部 (MEST) からの規制機関の分離という 2 つの重要事項があると述べた。日本からは、原子力委員会委員が 2010 年に開始された新原子力政策大綱策定のための議論を中断していると述べた。また、原子力委員の個人的な見解として、原子力は、化石燃料の代替としてエネルギーの安定供給を強化でき、また、低炭素エネルギー源としてひとつの選択肢であることに変わりは無いが、その利用は安全性の確保にかかっており、最終的な決定は規制当局と事業者に対する国民の信頼にかかっていると述べている。カザフスタンは日本に対し、原子力安全の問題について適切な対処ができるという実例を作るためにも、日本は原子力発電の安全性を強化した上で、原子力発電の使用を続けることを推奨した。また、アジア地域におけるエネルギーに関連した緊張は、地域内での原子力への依存度の低減によってもたらされる可能性があり、原子力はその緊張を緩和するという意義もあり得る。カザフスタンは旧セミパラチンスク核兵器実験場を例に挙げ、福島は、原子力事故に伴うリスク低減や影響を最小限とする研究を行う科学研究センターになり得ると提言した。インドネシアとフィリピンもこの提言に賛同した。IAEA と中国のプレゼンテーションでは、福島事故後の原子力政策における重要要素として、IAEA の役割の強化や安全基準の改訂などを含む原子力安全の強化を挙げた。
8. 日本の放射線防護専門家は、福島事故による環境への影響に関する情報を紹介した。空気中への放射性物質放出量は、チェルノブイリ事故で放出された量のおよそ 1/10 と考えられる。土壌汚染マップからは、福島第一原子力発電所の北西が高濃度汚染地域であることがわかる。これは、3 月 15 日の放射性物質放出後の降雨によるものである。食品、飲料水、牛乳については、防護ガイドラインが設けられている。作付けのガイドラインについては、米に関してのみ設けられた。

9. 2011年3月15日から17日に日本で開催予定の第12回コーディネーター会合が中止されたことから、このコーディネーター会合での議題について議論された。サマリーと決定事項は以下の通りである。
- a) 2011年度のアジア原子力協力フォーラム（FNCA）の11プロジェクトの実施計画と主な達成事項について日本のコーディネーターから報告があり、会合として記録した。
 - b) 「研究炉ネットワーク」と「核セキュリティ・保障措置」の2つの新たなプロジェクト内容が紹介され、合意を得た。
 - c) 2010年の3プロジェクト、「医療用PET・サイクロトロン」、「原子力広報」、「研究炉基盤技術」の終了について合意した。
 - d) 福島原子力発電所事故に関連して、原子力広報の重要性がフィリピン代表に指摘された。原子力広報プロジェクト活動の後に続くものとして、韓国のKONEPA（韓国原子力推進機構）の可能性を日本のコーディネーターが提案した。
 - e) 参加国には、日本のコーディネーターにできるだけ迅速に新プロジェクトに参加意を表明する書簡を送ること。
 - f) 10プロジェクトのワークショップのホスト国が提案され、合意を得た。ワークショップ開催時期については、ホスト国コーディネーターと日本のコーディネーターとの話し合いの上、最終決定する。
 - g) 福島の事故により、ビジネスフォーラムは適切な時期まで延期することとした。
10. 会合では次回検討パネルについて話し合い、福島事故の後ということで安全問題に重点を置きながらも、必ずしもそれだけに制限する必要はないということで基本的に合意した。次回会合はタイで開催されることで合意を得た。
- 議題の候補として、以下が挙げられた。
- 立地
 - 許認可
 - 国や地方、地域協力による緊急時対応と準備
 - 原子力損害賠償
 - 基礎基盤整備に対する更なるニーズ
 - 原子力に関する各国状況
 - プロジェクトファイナンス
 - 福島事故後の原子力政策形成についての継続的議論

**Draft Summary of FNCA the 3rd Meeting of “Study Panel on the Approaches toward Infrastructure Development for Nuclear Power”
July 5 and 6, 2011**

1. The 3rd phase of FNCA Study Panel, held on July 5 and 6, 2011, in Jakarta, Indonesia, was attended by 12 countries of FNCA to help establish sound infrastructure for nuclear power in countries considering launching nuclear power programme. The focal point of this 3rd meeting centered around Fukushima Daiichi nuclear accident caused by 3.11 earthquake and Tsunami and lessons learned from it. Even before 3.11, it was agreed upon by the FNCA Ministerial meeting in Beijing, China in November 2010 to cooperate to minimize risks associated with natural disaster in countries operating nuclear power but also in “new entrant” countries, but the opportunity to discuss this, scheduled in March 2011, was postponed until this Jakarta meeting.
2. (Discussion of PSA application in the session 3);
 - a) Among the lessons learned from the Accident, the presentations made by AEC of Japan, the IAEA and the JNES emphasized importance of utilizing an external event PSA tool to assess the probability and consequence of natural hazards, and subsequently to reduce the overall risk by design and Severe Accident Management (SAM), especially given the lessons that, as the IAEA pointed out in its mission report to Japan, this accident was caused by insufficient defences in depth provisions for Tsunami hazards.
 - b) Japanese Technical Support Organization (TSO) JNES explained that, within the framework of IAEA Extra Budget Programme (EBP), it is actively working with other countries like US, France, Italy, Korea, India etc, for further enhancement of seismic and tsunami safety. Various issues were raised with regards to the Fukushima accident, most notably the use of PSA both in the seismic and tsunami assessment. JNES informed that it is ready to invite countries interested in these areas to the Asian Seismic Safety Seminar in November this year in Tokyo, organized in cooperation with Asian Nuclear Safety Network (ANSN). JNES pointed out that the different behavior of three plants, Fukushima, Tokai and Onagawa needs further investigation in order to establish robust design in coping with earthquake and tsunami.
 - c) Use of probabilistic hazard curve as a part of external risk assessment is

observed in the process of site selection in some Asian countries, if not all. RoK explained the use of PSA in regulation, which requires updating every 5 years. Risk-informed regulation is in place in Korean regulatory system in the area of regulatory inspection, effectiveness of maintenance and Integrated Safety Performance Assessment (ISPA).

3. It was agreed to enhance nuclear safety among FNCA countries by fully utilizing the potential synergy of two existing mechanisms in the East and South-East Asian regions, namely FNCA, through its Safety Management System (SMS) project, and ANSN. In practice, the opportunity will be pursued through interaction between SMS project leadership and ANSN with a view of exploring joint activity with focus on natural hazard and Fukushima accident. This is expected to help confidence building in assuring safety in the new entrants, in the region and with the neighbouring countries.
4. After Fukushima, FNCA member countries observed decreased public support for nuclear power in a varying degree from country to country. The public naturally feels uneasiness on nuclear safety in the light of the Accident. Many energy experts are thinking enhancement of nuclear safety must be addressed fully and public trust in the Government activity to assure safety must be restored, although they feel the unique role of nuclear power as low carbon energy and as a tool for enhancing security of supply remains unchanged. In countries located in the “Ring of Fire”, it is understandable that people are thinking that similar thing could happen in other countries if not protected adequately by design and emergency preparedness. Industry is concerned that public is not necessarily aware of the projection that converting nuclear option to renewable would lead to significant increase in electricity tariff.
5. Most of the FNCA countries are in the stage of moving towards the official decision to implement NP programme or developing infrastructure necessary for nuclear power after such decision (such as Vietnam and Indonesia). Although the view of the Government with regards to the viability of nuclear power is unchanged, there are cases of delay of implementation plan or reconsideration of safety requirements for nuclear power in the light of Fukushima Accident.
6. In the roundtable discussion on Human Resource Development for Nuclear program, integration of database to the ANTEP was agreed. Besides training/education of nuclear experts, participants emphasized the importance of risk communication and training of communicator with the

public on nuclear energy including health effect of radiation.

7. In the Session to discuss NE policy in post-Fukushima era, RoK said it has two key elements; enhancing nuclear safety and separation of regulatory body from Ministry of Education Science and Technology (MEST) which is in charge of nuclear R&D programme and International cooperation. From Japan, a representative from the AEC said it had suspended discussion for revision of the Framework of Nuclear Energy Policy commenced in 2010. In his personal view, although NE can continue be an option as an alternative to fossil in order to enhance security of energy supply and as a low carbon energy source, its viability will depend on assurance of safety and the bottom line could be public trust to Regulator and Operator. Kazakhstan encouraged Japan for continued use of NE in Japan after enhancing safety, since this sets an example that nuclear safety issue can be appropriately addressed. This could also be meaningful in reducing energy-related tension in Asia, which could potentially be created by reduction of dependency on NE in the region. Touching on former Semipalatinsk nuclear weapon test site, Kazakhstan suggested that Fukushima could become a scientific center for scientific researches to reduce risks associated with nuclear accident and to minimize its consequence. Indonesia and the Philippines supported the suggestion. Discussion by both the IAEA and China focused on enhancing nuclear safety as a key element of post-Fukushima NE policy, including IAEA's enhanced role and upgrading safety standards.
8. A medical expert from Japan shared information on environmental impacts of Fukushima Accident. Discharge of radioactivity to air is considered as around 1/10 of Chernobyl release. Soil contamination map shows highly contaminated area exists to the north-west of the Fukushima site, which was created by March 15th release and subsequent rainfall. Protective action guidelines are set for food staff, drinking water and milk. Guideline for planting was also established only for rice.
9. The 12th Coordinators meeting, scheduled for 15 - 17 March 2011 in Japan, was canceled. Thus, the themes in the 12th Coordinators meeting were discussed. Summary and Conclusion are as follows,
 - a) The highlights of achievement of 11 FNCA projects and implementation plan in 2011 which were reported by the coordinator of Japan and taken note by the meeting.
 - b) The scope of two new projects on "Research Reactor Network" and "Nuclear Security and safeguard" were introduced and agreed by the

meeting

- c) The meeting agreed to terminate 3 projects, “PET and Cyclotron”, “Public Information”, and “Research Reactor Technology” in 2010
- d) The importance of PI was pointed out by the Philippines in connection with the Fukushima nuclear accident. It was suggested by the coordinator of Japan that the possibility of KONEPA of ROK to succeed the activity of the PI project
- e) Member countries are requested to send the letter of intention to participate to new project to the coordinator of Japan as soon as possible
- f) The countries to host the workshops of the 10 projects were proposed and agreed by the meeting. Timing of the workshop will be finalized by the consultation between the coordinator of host government and the coordinator of Japan in due course
- g) The meeting took note that the business forum will be postponed to appropriate time due to the Fukushima nuclear accident

10. The meeting discussed the next study panel and, in principle, agreed to focus on safety issues in the aftermath of Fukushima but not necessarily limited to. It was agreed to organize the next meeting in Thailand.

The topics could include;

Siting

Licensing

Emergency preparedness and response in the country and region and regional cooperation in it

Nuclear liability

Potentially extended demand for infrastructure if any

Country status with regards to nuclear power

Project funding

Continued dialogue on formation of NE policy in post-Fukushima era

アジア原子力協力フォーラム (FNCA)
「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」第3回会合
【プログラム】

開催日時 : 平成 23 年 7 月 5 日 (火) ~ 6 日 (水)
 開催場所 : インドネシア・ジャカルタ (ホテル サリ パン パシフィック)
 共催 : 内閣府、原子力委員会、インドネシア原子力庁 (BATAN)
 共同議長 : 尾本 彰 内閣府原子力委員会委員
 タスワンダ・タリヨ インドネシア原子力庁 (BATAN) 次官
 (研究開発成果利用・原子力科学技術広報担当)
 使用言語 : 英語

7月5日 (水)

8:30 - 9:00 登録受付

プレス公開

9:00 - 9:15 **セッション1 「開会セッション」**

セッション議長: 町 末男 (日本)

1) 開会挨拶

フディ・ハストウォ, BATAN 長官 (インドネシア)

2) 歓迎挨拶・アジェンダ採択

尾本 彰 内閣府原子力委員会委員 (日本)

9:15 - 9:25 <記念写真撮影>

9:25 - 9:40 <記者会見> フディ・ハストウォ、尾本 彰 (隣室にて)

<休憩> その他参加者

9:40 - 12:10 **セッション2 福島第一原子力発電所事故**

セッション議長: モハメド・ノール・モハメド・ユナス (マレーシア)

1) 事故の概要 (50分質疑応答含)

尾本 彰 (日本)

2) 福島第一事故における国際的な影響と IAEA の役割 (50分: 質疑応答含)

福島 美光 (IAEA)

3) 原子力発電所サイトでの自然災害の考察 (50分: 質疑応答含)

蛭澤 勝三 (日本)

12:10 - 13:30 <昼食>

13:30 - 16:05 **セッション3 アジアにおける原子力安全向上について (ANSN との協力)**

セッション議長: アルマンダ M・デラ・ローサ (フィリピン)

- 1) 外因事象 PSA を含む PSA の適用
 蛭澤 勝三 (日本) (40 分)
 チョン・デウク (韓国) (20 分)
- 2) 討議 (20 分)

(14:50 -15:10) <休憩、20 分.>

- 3) 地域的原子力安全確保のための FNCA/ANSN の役割
 - アジア諸国における既存/新規原子力発電所の安全保証
- i) IAEA (5 分)
 福島 美光
- ii) オーストラリア
 (FNCA 原子力マネジメントシステムプロジェクトについて) (5 分)
 ロン・ハッチングス
- iii) 韓国 (5 分)
 チェ・ドヨン
- iv) 日本 (5 分)
 町 末男
- v) マレーシア (5 分.)
 アズリナ・モハメド・ジャイス
- vi) 討議 (25 分)

※シュ・チーション (中国) も本セッションで発表 (5 分) 予定であったが、飛行機遅延のためセッション 6 に振替。

16:05 -16:50 セッション 4 ステークホルダーの関与

- 福島事故後の一般市民の意見の変化に関する分析
 - 一般市民へ説明にあたってのポイント
- セッション議長: サクダ・チャロエン (タイ)
- 1) リードオフスピーチ (20 分)
 町 末男 (日本)
 - 2) 討議 (25 分)

16:50 -17:30 セッション 5 原子力発電における人材育成

- セッション議長: マンライジャフ・ガンアジャフ (モンゴル)
- 1) リードオフスピーチ (10 分)
 チョン・ホンファ (韓国)
 - 2) FNCA における人材育成の強化 (10 分)
 町 末男 (日本)
 - 3) 討議及びまとめ (20 分)

7月6日(水)

8:30-9:30 セッション6 福島事故後の原子力計画 (日中韓)

司会: 町 末男 (日本)

- 1) 韓国 (8分)
チェ・ドヨン
- 2) 日本 (8分)
尾本 彰
- 3) IAEA (8分.)
福島 美光 (IAEA)
- 4) 討議 (約30分)
- ※) 中国 (5分)
シュ・チーション (セッション3に予定されていた発表を振替)

9:30 -11:45 セッション7、原子力発電新規導入の状況 (各国報告)

セッション議長: アルマンダ・M・デラ・ローサ (フィリピン)

- 1) バングラデシュ (15分)
モハメド・ムザメル・ハケ
- 2) インドネシア (15分)
スリヤナ
- 3) カザフスタン (15分)
エルラン・G・バティルベコフ

(10:15 -10:30) <休憩、15分.>

- 4) マレーシア (15分)
モハメド・ノール・モハメド・ユナス
- 5) モンゴル (15分)
エルデブ・バトジャガル
- 6) フィリピン (15分)
アルマンダ M・デラ・ローサ
- 7) タイ (15分)
サメルジャイ・スクスメック
- 8) ベトナム (15分)
ファン・ゴック・チュエン

11:45 -13:00 <昼食>

13:00 -13:50 セッション8 福島第一原子力発電所事故による環境影響

セッション議長: 尾本 彰 (日本)

- 1) 東京電力・福島第一原子力発電所の環境影響 (50分: 質疑応答含)
杉浦 紳之 (日本)

13:50 - 15:00 セッション9 中止された第12回コーディネーター会合の議題のフォローアップ

セッション議長： ロン・ハッチングス(オーストラリア)

1) プロジェクトレビューと実行計画

町 末男 FNCA 日本コーディネーター (日本)

- (1). 2010 年度プロジェクト活動の成果のまとめ (10 分)
- (2). 第 11 回 FNCA 大臣級会合における提言のフォローアップ 10 分
 1. 研究炉・アイソトープ供給地域ネットワークの立ち上げ
 2. 核セキュリティ・保障措置の強化
 3. 研究所からエンドユーザーへの技術移転の改善
 4. ビジネスフォーラムに関する計画
- (3). 新規プロジェクト及び終了プロジェクトについて (5 分)
討議 (15 分)
- (4). 2011 年度 FNCA 実行計画 (15 分)
- (5). FNCA の将来計画 (2 分)
- (6). 第 12 回 FNCA 大臣級会合について (3 分.)
討議 (15 分)

15:00 -15:45 セッション 10 今後のパネル会合計画について

- 次回の議題及びホスト国

セッション議長： ファン・ゴック・チュエン (ベトナム)

- 1) リードオフスピーチ (15 分)
尾本 彰 (日本)
- 2) 討議及びまとめ (30 分)

15:45-16:05 <休憩、20 分>

16:05 -16:35 セッション 11 今次パネル会合総括と第 12 回大臣級会合向け報告ドラフト

セッション議長： 尾本 彰 (日本)

- 1) 報告ドラフト (10 分)
尾本 彰 (日本)
- 2) 討議 (15 分)
- 3) 次回パネル会合の予定 (5 分)

16:35 -16:45 セッション 12 閉会セッション

セッション議長： エルラン・G・バティルベコフ (カザフスタン)

1) 閉会挨拶

町 末男 (日本)

タスワンダ・タリヨ (インドネシア)

16:45 閉会

アジア原子力協力フォーラム(FNCA)
「原子力発電のための基盤整備に向けた取組に関する検討パネル」
第3回会合 参加者一覧

【海外出席者】

1) オーストラリア

- ・ Dr. Ron HUTCHINGS (ロン・ハッチングス)
オーストラリア原子力科学技術機構 (ANSTO) 専務理事 (戦略、政府・国際関係)

2) バングラデシュ

- ・ Dr. Md. Muzammel HAQUE (モハマド・ムザメル・ハケ)
バングラデシュ原子力委員会 (BAEC) 委員長

3) 中国

- ・ Mr. XU Zhi Xiong (シュ・チーション)
中国国家原子能機構 (CAEA) 国際協力部課長補佐

4) インドネシア

- ・ Dr. Hudi HASTOWA (フディ・ハストウオ)
インドネシア原子力庁 (BATAN) 長官
- ・ Dr. Taswanda TARYO (タスワンダ・タリヨ)
インドネシア原子力庁 (BATAN) 次官(研究開発成果利用・原子力科学技術広報担当)
- ・ Mr. SRIYANA (スリヤナ)
インドネシア原子力庁 (BATAN) 原子力発電マネジメント準備課 課長

5) カザフスタン

- ・ Dr. Erlan G. BATYRBKOV (エルラン・G・バティルベコフ)
カザフスタン国立原子力研究所 (NNC) 第一副所長
- ・ Dr. Kuralbay BUKHARBAYEV (クラルバイ・ブハルバーイエフ)
カザフスタン産業・新技術省大臣アドバイザー

6) 韓国

- ・ Mr. CHOI Doo Yong (チェ・ドヨン)
韓国教育科学技術部 (MEST) 原子力局 原子力協力課長代理
- ・ Dr. CHUNG Dae Wook (チョン・デウク)
韓国原子力安全技術院 (KINS) 研究プロジェクトマネジャー (PSA 担当)
- ・ Mr. JEONG Honghwa (チョン・ホンファ)
韓国原子力国際協力財団 (KONICOF) 専門家

7) マレーシア

- ・ Dr. Muhd Noor MUHD YUNUS (モハマド・ノール・モハマド・ユナス)
マレーシア原子力庁 (Nuclear Malaysia) 副長官 (技術担当)

- ・ Ms. Azlina MOHAMMAD JAIS (アズリナ・モハメド・ジャイス)
マレーシア原子力規制委員会 原子力施設課長

8) モンゴル

- ・ Mr. Manlaijav GUN-AAJAV (マンライジャフ・ガンアジャフ)
モンゴル原子力庁(NEA)原子力技術部長
- ・ Ms. Erdev BATJARGAL (エルデブ・バトジャガル)
モンゴル原子力庁(NEA)原子力技術革新部 部長

9) フィリピン

- ・ Dr. Alumanda M. DELA ROSA (アルマンダ・M・デラ・ローサ)
フィリピン原子力研究所 (PNRI) 所長

10) タイ

- ・ Mr. Sakda CHAROEN (サクダ・チャロエン)
タイ原子力技術研究所(TINT)副所長
- ・ Mr. Samerjai SUKSUMEK (サメルジャイ・スクスメック)
タイエネルギー省 エネルギー政策計画局 電力政策部部長
- ・ Ms. Kanchalika DECHATES (カンチャリカ・デチャテス)
タイ原子力技術研究所(TINT) 国際協力課 課長

11) ベトナム

- ・ Ms. HOANG Thi Nhung (ホアン・チー・ヌン)
ベトナム原子力研究所 (VINATOM)国際協力部 部長代理
- ・ Mr. PHAN Ngoc Tuyen (ファン・ゴック・チュエン)
エネルギー研究所 火力原子力発電・環境コンサルティングセンター 副所長

12) IAEA (国際原子力機関)

- ・ Mr. Yoshimitsu FUKUSHIMA (フクシマ・ヨシミツ)
国際地震安全センター、上級安全検査官

【国内出席者】

- ・ 尾本 彰
原子力委員会委員
- ・ 町 末男
FNCA 日本コーディネーター (元原子力委員会委員)
- ・ 蛭澤 勝三
独立行政法人原子力安全基盤機構 総括参事
- ・ 中川 政樹
独立行政法人原子力安全基盤機構 国際室新規導入国安全支援センター長
- ・ 杉浦 紳之
近畿大学原子力研究所教授

(了)